

上下水道局

令和2年度 重点目標

- 1 持続可能な事業運営の推進
- 2 きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進
- 3 上水道施設の計画的な維持・更新
- 4 下水道施設の計画的な維持・更新
- 5 災害に強い体制の構築

令和2年度 重点目標管理シート

重点目標	持続可能な事業運営の推進		部局名	上下水道局	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	1 住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 (ウ) 広域連携の推進 2 支える財政基盤の改革 (ア) 歳入の確保 (イ) 健全な財政基盤の構築		上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少等に伴い料金収入が減少見込の一方で、老朽施設の更新や耐震化費用が増大することから、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。このため、平成31年3月には「水道ビジョン」、「下水道ビジョン」を策定し、令和2年2月に上下水道事業経営戦略を改訂しました。今後は、こうしたビジョン、経営戦略を基本としながら、定期的に事業の見直しを行いつつ、中長期的な収支バランスを図っていく必要があります。 現行の上下水道料金は、平成29年度から令和2年度までの4年間を料金算定期間として設定されています。料金算定期間が令和2年度で終了するため新たに令和3年度以降の上下水道料金について検討を進める必要があります。 熟練技術者の退職や異動により、技術力の確保・継承が難しくなっているため、危機管理も考慮した人員の確保と人材の計画的な育成が求められています。 上下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、市民に事業について広く関心を有してもらおうとともに、局の抱える課題について知っていただく必要があります。 料金徴収等業務包括民間委託の更新に伴いスムーズな引継ぎを行います。 					
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ビジョンや経営戦略に沿って事業を推進することで、財源とバランスのとれた投資を行うことが可能になります。 令和2年度以降の上下水道料金について検討を進め、現行料金で将来にわたって持続可能な経営の維持ができるか判断します。 職員が計画的に外部研修の受講や資格取得を行うことで、次の世代につながる人材育成を行います。 市民が事業に関心を持ち、課題を共有していただくことで、事業が進めやすくなります。 料金徴収等業務包括民間委託の実績を踏まえ、更なる経費節減と利用者満足度の向上につながるよう引き継ぎ業務を行う必要があります。 給水区域が隣接する県企業局・長野市・上田市・千曲市・坂城町の5事業体で構成する水道事業運営研究会に参加し、広域連携の研究を進め、経営の合理化について検討します。 					
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○上下水道料金の検討 令和元年度に改訂した経営戦略の財政推計を基に、料金算定を行い、「上下水道審議会」へ諮問	3月	令和3年度から令和6年度までの4年間の上下水道料金について検討を進める。	令和2年9月18日に上下水道事業の現況や課題及び今後の経営状況などの説明を行い審議をスタートさせた。令和3年度から令和6年度までの上下水道料金改定について、「上下水道審議会」へ諮問。	令和3年1月25日に「上下水道審議会」から答申があり、令和3年3月22日に市の方針を議会全員協議会で説明。	
②	○人材の育成 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施	4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ5人 ・上下水道技術関係 延べ27人 ・作業資格取得講習会 延べ10人	外部研修・資格取得研修受講（9月末現在） ・事務系講習会 延べ2人 ・上下水道技術関係 延べ3人 ・作業資格取得講習会 延べ2人	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ4人 下水道経営セミナー（受益者負担金）等 ・上下水道技術関係 延べ25人 測量・設計・積算講習会、エネルギー管理講習会等 ・作業資格取得講習会 延べ18人 小型移動式クレーン運転技能講習、玉掛技能講習等	
③	○広報活動の充実 (1) 広報うえだへの記事掲載 (2) 環境フェアへの出展 (3) 施設見学バスハイクの実施 (4) 局内広報委員会の開催	(1) 10月、1月 (2) 10月 (3) 9月～11月 (4) 4月～3月	(1) 年2回掲載 (2) パネル展示、水道水飲み比べ等 (3) 上下水道関連施設を見学 (4) 年3回程度開催	(1) 広報うえだ10月号特集記事掲載準備 (2) 新型コロナウイルス対策のため中止 (3) 新型コロナウイルス対策のため中止 (4) 2回開催（4/22、7/3）	(1) 広報うえだ10月号に上下水道局特集記事掲載、上田市ホームページに上下水道審議会答申について掲載 (2) 新型コロナウイルス対策のため中止 (3) 新型コロナウイルス対策のため中止 (4) 3回開催（4/22、7/3、2/10）	
④	○収納率の向上 水道料金・下水道使用料（現年度分）	4月～3月	収納率 水道 99.35%（R1実績）以上 下水道 99.28%（R1実績）以上	収納率 水道 98.47%（9月末現在、前年同期98.55%） 下水道 98.49%（9月末現在、前年同期98.48%）	水道99.48%、下水道99.35%、計99.40% （参考） 令和元年度 水道99.35%、下水道99.28% 計99.31% 平成30年度 水道99.39%、下水道99.29% 計99.34%	
⑤	○水洗化の促進 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水洗化促進の実施	4月～3月	新規接続戸数750戸	新規接続戸数 370戸（9月末現在、目標達成率49.3%、前年同期423戸） 参考 4月（79戸）、5月（40戸）、6月（92戸）、7月（53戸）、8月（49戸）、9月（57戸）	新規接続750戸に対し1,032戸接続 （参考） 令和元年度 目標750戸に対し851戸接続 平成30年度 目標750戸に対し811戸接続	
⑥	○広域連携に向けての研究・検討	4月～3月	水道事業運営研究会への参加 ・全体会 1回 ・広域防災体制分科会 1回 ・水質検査分科会 2回 ・料金徴収分科会 2回 ・施設・給水エリア分科会 1回	水道事業運営研究会への参加 ・施設・給水エリア分科会 3回（4/10・6/4・8/17） ・人材確保・育成分科会 1回（8/19） ・料金徴収分科会 5回（4/7、4/10、5/7、5/13、9/29）	水道事業運営研究会への参加 ・全体会 0回 ・広域防災体制分科会 0回 ・水質検査分科会 0回 ・料金徴収分科会 6回（4/7、4/10、5/7、5/13、9/29、3/24） ・施設・給水エリア分科会 7回（4/10・6/4・8/17・10/12・11/30・1/12・2/12） ・人材確保・育成分科会 3回（8/19・2/19・3/23）	
事項記	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 健全な事業経営によるライフラインの維持			○取組による効果・残された課題		

重点目標	きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進			部局名	上下水道局	優先順位	2位
総合計画における 位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続			まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		戦略	施策体系
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用			上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け		2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり	
現況・課題	・上水道の水源は河川の表流水、ダム水、地下水、湧水など28箇所あります、湧水水源の一部には降雨時における濁質やクリプト汚染など水質が不安定となるものがあるなど、この対策が急務となっています。こうしたことから、上流域にある水質が安定し、水量も豊富な湧水による給水に切り替えを進めているが、これらの水源のさらなる有効活用による維持管理の軽減化が求められています。						
目的・効果	・安定した湧水の活用を行うことにより、気象の影響を受けやすい湧水水源の代替や、配水系統間の相互融通や水運用の改善が図られ、より良質で経済的な水の供給が可能となります。 ・安心安全な水道を将来にわたって維持し、持続的な水道水の供給を確保するため、水質管理体制の強化を図ります。						
	取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)		期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)	
①	○水源の安全性向上 水源の水質検査強化	4月～3月	クリプトスポリジウム検査 14箇所 29検体 指標菌検査 20箇所 90検体	クリプトスポリジウム検査 9箇所 13検体 指標菌検査 19箇所 49検体		クリプトスポリジウム検査 14箇所 29検体 検査完了 指標菌検査 20箇所 90検体 検査完了	
②	○水質監視体制の強化 検査機器の更新	4月～3月	全有機炭素計 1箇所 濁度計 4箇所 PH計 1箇所 残留塩素計 1箇所	全有機炭素計 1箇所 設計中 濁度計 4箇所 設計中 PH計 1箇所 設計中 残留塩素計 1箇所 設計中		全有機炭素計 1箇所完了 濁度計 2箇所完了(染屋第1,3配水池) 2箇所工事中[繰越](腰越緩速沈殿池、赤井浄水場) PH計 1箇所完了(染屋沈殿池) 残留塩素計 1箇所完了(大屋配水池)	
③	○真田地域簡易水道統合事業の推進 つちや水源を活用した新たな導・配水施設の整備	4月～3月	真田地域簡易水道統合事業の工事完了	真田地域簡易水道統合事業の工事 発注状況 発注率90% 工事進捗状況 進捗率20%		真田地域簡易水道統合事業の工事 年度内完了 2件 (40%) 繰越 3件 (60%)	
④							
⑤							
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 おいしく、質の高い水の供給のため、新たな水源の確保や水質検査及び機器の強化に努めます。			○取組による効果・残された課題			

令和2年度 重点目標管理シート

重点目標		上水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	3位
総合計画における 位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続			まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		戦略 施策体系	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け		2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用		上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け		2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり	
現況・課題	・上水道の施設や管路は老朽化が進行し、特に1980年から2000年のピーク時に布設した管路が今後更新時期を迎えることとなるため、耐用年数を経過した老朽管は年々増加していきます。また、耐震化率も低い水準にあり、大規模地震が発生した場合、水道水を供給する機能の多くが損なわれる可能性があることから、老朽施設の更新や耐震化を早急に進めて行く必要があります。						
目的・効果	・老朽化した水道施設や管路の更新あるいは耐震化は、市民生活に欠くことのできないライフラインである上水道の強靱化を進めるために欠くことのできない事業であり、更新に際しては、アセットマネジメントによる更新需要と中長期的な財政推計を踏まえ、計画的に進め投資の平準化を図ります。また、上水道管路の計画的更新や耐震化は、日常の管破裂や漏水などの減少につながり、有収率の向上が期待できます。						
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)		期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)		
① ○上水道基幹管路の耐震化及び経年管の更新	4月～3月	L=3.0km (真田地域簡易水道統合事業を除く)	L=1.69km発注 (真田地域簡易水道統合事業を除く)		管路L=3.8km 延長2.2km 完了 延長1.6km 発注済 (繰越：R3.9月予定) (真田地域簡易水道統合事業を除く)		
② ○計画的な水道施設耐震化等の推進 (1) 浄水場、配水池の耐震診断の実施 (2) 施設の詳細設計	4月～3月	(1) 上田地域 6箇所 真田地域 8箇所 (2) 染屋第1配水池 更新詳細設計業務 1箇所	(1) 上田地域 6箇所 真田地域 8箇所 耐震診断実施中 (2) 染屋第1配水池 1箇所 更新詳細設計業務実施中		(1) 上田地域 6箇所耐震診断完了 (山口、北部、岡第2、岡第3、小井田、大日ノ木配水池) 真田地域 8箇所耐震診断完了 (中ノ沢、傍陽第1、高区、東組、本原中央、高原2池、裏ダボス配水池) (2) 染屋第1配水池 更新詳細設計 1箇所業務中[繰越]		
③ ○有収率の向上 漏水調査の実施と漏水箇所の修繕	4月～3月	87.0%	有収率84.11%(9月末現在、前年同期84.57%) 漏水調査を実施中、発見された漏水箇所を順次修理している。		有収率 84.10% (前年同期 84.01%) 漏水調査により発見された53箇所の漏水 (422,460m ³ /年) は、修理困難箇所を除き完了		
④ ○ポンプ設備更新 ポンプ及び自家発電機	4月～3月	上田地域 2箇所 丸子地域 3箇所	上田地域 工事中1箇所 設計中1箇所 丸子地域 工事中3箇所		上田地域 1箇所完了(倉升送水ポンプ) 1箇所工事中[繰越](染屋自家発電設備) 丸子地域 1箇所完了(箱畳送水ポンプ) 2箇所工事中[繰越](藤原田自家発電設備) (藤原田送水ポンプ)		
⑤ ○浄水場等設備更新 遠方監視設備他	4月～3月	上田地域 1箇所 丸子地域 1箇所	上田地域 設計中1箇所 丸子地域 工事中1箇所		上田地域 1箇所完了(枅網用水流量遠方監視) 丸子地域 1箇所完了(鹿教湯浄水場ろ過設備)		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 上水道を安定的に供給するため、各施設の更新や耐震化を進めます。		○取組による効果・残された課題				

令和2年度 重点目標管理シート

重点目標		下水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	4位
総合計画における 位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		戦略	訪れたい・住みたいうた戦略	施策体系 移住・二地域居住を促進する施策の推進	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け		2	人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道施設長寿命化計画及び後継計画であるストックマネジメント計画を策定し事業を実施しています。今後は、安定した下水処理を維持するため、長期的な計画に基づいた施設の更新を実施していく必要があります。 ・下水道管渠の整備はほぼ完了しましたが、快適な水環境を創造するためには下水道未整備箇所を早期の解消が必要です。また、人口の減少や少子高齢化の進展、省エネルギー化など、社会情勢の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変換し、下水の流入量も微増に留まっています。 ・下水道施設の維持管理の効率化を更に図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。 						
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した下水処理を確保するため、下水道施設長寿命化計画及びストックマネジメント計画による施設の更新を図ります。 ・社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。 ・良好な生活環境と水環境を形成するため、下水道未整備箇所の管渠工事を実施します。 						
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)		期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)		
① ○し尿前処理下水道投入施設関連 南部終末処理場汚泥処理棟改築(増築)工事 (1) 建屋増築・土木工事 (2) 機械・電気設備工事	4月～3月	(1) 建屋増築・土木工事の実施 (2) 機械・電気設備工事の実施	(1) 建屋増築・土木工事 (2) 機械・電気設備工事	7月協定締結(日本下水道事業団) 7月協定締結(日本下水道事業団)	(1) 建屋増築・土木工事 2月に施工業者契約済 (2) 機械・電気設備工事 2月に施工業者契約済		
② ○長寿命化事業・ストックマネジメント事業及び耐震化事業の実施 (1) 上田終末処理場の設備更新工事 (2) 丸子浄化センターの耐震化実施設計 (3) 真田浄化センターの設備更新・耐震化工事 (4) 上・下塩尻ポンプ場 圧送管二条化工事 (5) 鉄蓋更新工事	4月～3月	(1) 設備更新工事の実施 (2) 耐震化実施設計の実施 (3) 設備更新・耐震化工事の実施 (4) 圧送管二条化工事の実施 (5) 更新工事の実施	(1) 設備更新工事 (2) 耐震化実施設計 (3) 設備更新・耐震化工事 (4) 圧送管二条化工事 (5) 更新工事	実施設計(繰越)完了 協定締結に向け協議中 実施設計(繰越)完了 発注準備完了 8月発注(進捗率30%)	(1) 設備更新工事を12月に協定締結済 (2) 耐震化実施設計を10月に協定締結済 (3) 設備更新耐震化工事を12月に協定締結済 (4) 圧送管二条化工事を12月に契約済 (5) 更新工事を9月に契約済		
③ ○農業集落排水の公共下水道への統合事業推進 統合に向けた和子・荻窪地区の接続工事	4月～3月	和子・荻窪地区接続工事の実施	・和子地区工事(L=744.0m) 7月発注(進捗率10%) ・荻窪地区工事(L=168.2m) 7月発注(進捗率10%)		・和子地区工事(L=744.0m) 工事完了 ・荻窪地区工事(L=168.2m) 工事完了		
④ ○農業集落排水施設の機能強化事業の実施 (1) 本入処理場の機能強化工事 (2) 上洗馬処理場の機能強化工事	4月～3月	(1) 機能強化工事の実施 (2) 機能強化工事の実施	(1) 機能強化工事 発注準備完了 (2) 機能強化工事 8月発注(進捗率10%)		(1) 機能強化工事 工事完了 (2) 機能強化工事 工事完了		
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・下水道施設長寿命化計画に基づき、施設等の更新を行い経営の安定化と生活環境の維持に努めます。 ・下水道未普及地域の解消が図れ生活環境が向上するとともに河川などの水質改善が図れます。		○取組による効果・残された課題				

令和2年度 重点目標管理シート

重点目標		災害に強い体制の構築		部局名	上下水道局	優先順位	5位
総合計画における 位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け		戦略 施策体系			
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用		上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり			
現況・課題	・上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。大規模災害などに備え、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。						
目的・効果	・施設の更新や耐震化は限られた財源の中で進めて行くことから長い期間を要します。しかし、自然災害はいつ発生するかわからず、施設の耐震化が不完全なうちに起ることも想定されます。そのため、災害が発生した際の復旧体制や応急対策を整えておくことは、迅速な災害復旧対応に繋がります。						
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)			
① ○防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上	4月～3月	応急給水訓練 2回 他水道事業体との合同訓練 1回 緊急連絡管操作訓練 1回 灯油等流入事故対応訓練 1回	・応急給水訓練 後期で計画 ・上田市総合防災訓練(市) 新型コロナウイルス対策のため中止 ・応急給水応援訓練(練馬) 新型コロナウイルス対策のため中止 ・局内応急給水訓練 …10月に計画中 ・他水道事業体との合同訓練 後期で計画 ・緊急連絡管操作訓練(県) 1回…8/4参加者17名 ・灯油等流入事故対応訓練 後期で計画	・応急給水訓練 ・上田市総合防災訓練(市) 新型コロナウイルス対策のため中止 ・応急給水応援訓練(練馬) 新型コロナウイルス対策のため中止 ・局内応急給水訓練 …12/18 2回実施24名参加 ・他水道事業体との合同訓練 新型コロナウイルス対策のため中止 ・緊急連絡管操作訓練(県) 2回…8/4参加17名11/24参加18名 ・灯油等流入事故対応訓練 3/16参加14名			
② ○災害時等、緊急時の体制整備	4月～3月	危機管理マニュアルの見直し	整備中	一部改訂済み。残りの見直しについて来年度以降へ送る。			
③ ○防災備品の拡充	4月～3月	加圧式給水車 1台 応急給水タンク 5基 応急給水栓 5基 自家発電機 1基	加圧式給水車 1台 7月に発注 応急給水タンク 5基 8月に発注 応急給水栓 5基 整備 自家発電機 1基 9月入札準備	加圧式給水車 1台 7月発注済(コロナ禍による納品遅延) 応急給水タンク 5基 整備 応急給水栓 5基 整備 自家発電機 1基 整備			
④ ○東日本台風災害復旧 被災を受けた水道施設の復旧	4月～3月	水道施設復旧 3箇所	水道施設復旧 1箇所	水道施設復旧 3箇所完了 (真田2箇所・丸子1箇所)			
⑤ ○上田市下水道事業業務継続計画(BCP)の見直し	4月～3月	BCPの見直し	下水道BCP改訂版に関する共同研究会参加(8月) 改訂版(見直し版)作成中(R3.3月完了予定)	改訂版(見直し版) 3月作成完了			
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・各種の災害に備え、職員の危機管理対応能力の向上を図ります。 ・災害時における上下水道機能の継続・早期回復を図ります。 ・東日本台風災害の早期復旧を図ります。		○取組による効果・残された課題				